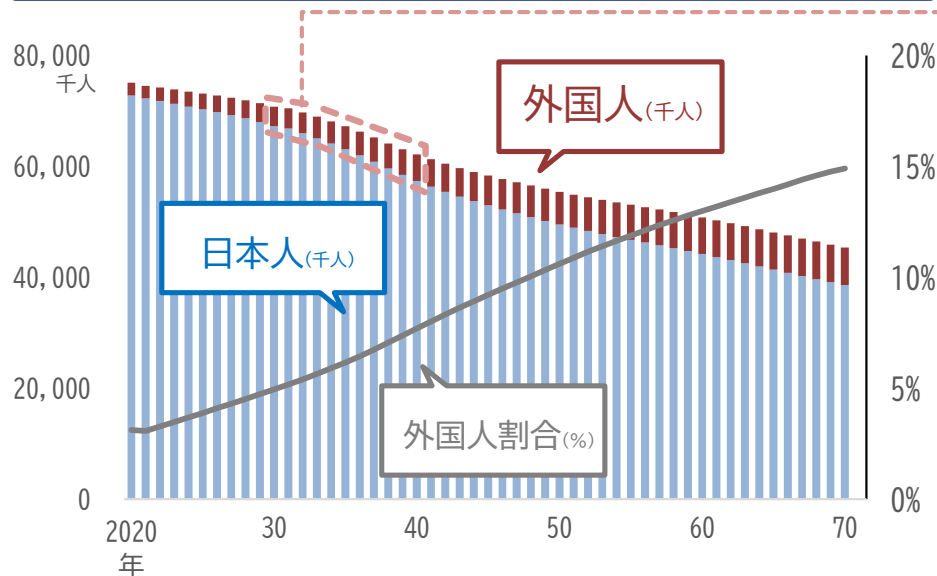


外国人材の受入れと人口減少問題について

今後の生産年齢人口等推計

全国の生産年齢人口と外国人人口 推計



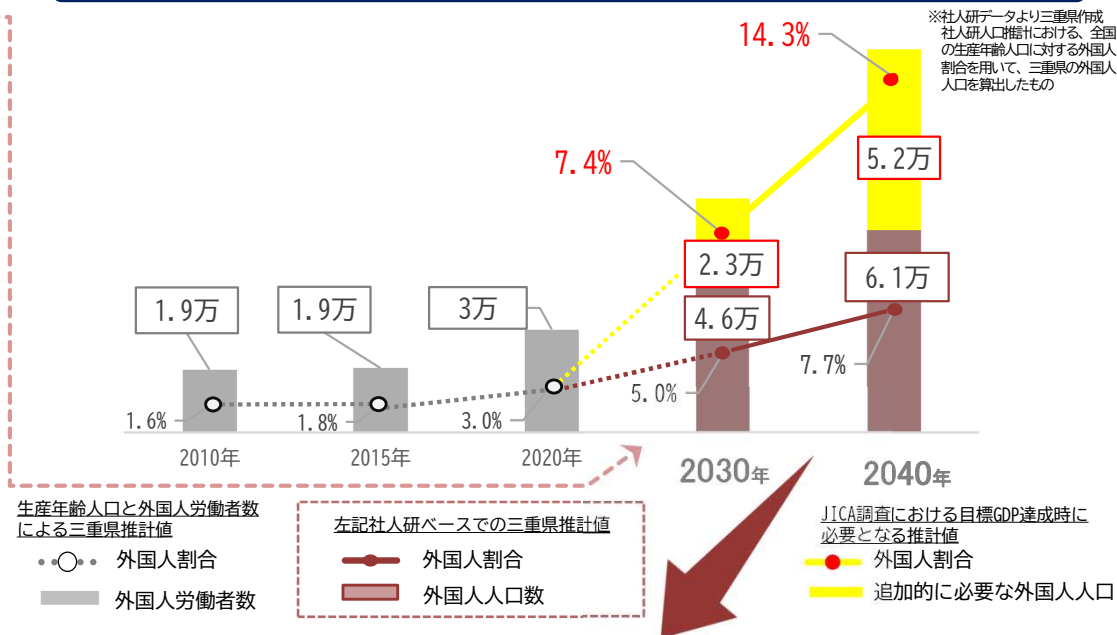
※独立行政法人国際協力機構（JICA）調査より
目標GDP：2040年に704兆円
（年平均成長率1.24%）

目標GDPの達成には

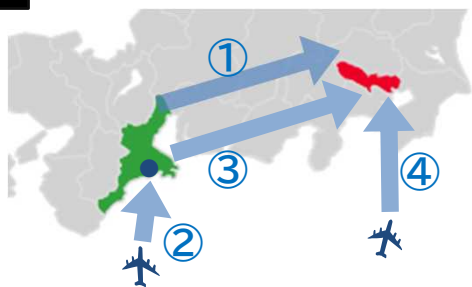
2040年には三重県に11.3万人の外国人労働者が必要となる推計（2024.10時点 3.7万人）

労働局調査より

三重県の生産年齢人口における外国人人口と外国人割合 推計



人口減少と居住外国人の増加



① 地方から東京への人口（若者）流出

東京への若者転出超過：9.7万人 2024時点

② 地方では外国人材の確保

③ 転籍等で外国人材が東京へ

④ 外国人材の東京への直接流入も加速

出生率低下・高齢化
→ 労働人口減少・外国人材需要増

1 外国人材増加による家族帯同の増加など、在留期間制限のない**居住外国人が増加**

2 根底にある課題は**人口減少問題**

三重県の取組

- R6.4 人材確保対策課を設置 / R7.3 三重県人材確保対策推進方針を策定

- 各国政府・大学等と外国人材の送出し・受入れに係るMOU締結

- インドネシア国から、
現地(インドネシア国内)での日本語教育をはじめとした幅広い教育支援の要望



R7.1 ベトナム訪問



R7.5インドネシア 訪問

※ 県では、内定者向け支援を実施中

cf. 建設業企業で構成する建設技能人材機構(JAC)では
日本国内での日本語講座や技能実習を支援

3 就職先未定の外国人材へ自治体や企業が現地で教育支援を行うことは困難

提言

1. 居住外国人が増加する中、
国としてどのような社会をめざすのか議論し、国民に対してメッセージを発すること
2. 外国人増加の根底にある
『人口減少問題』について、国に人口減少対策庁（仮称）を設置し、併せて議論すること
3. 日本での就労を希望する外国人材に対し、
国として、送出し国現地における日本語教育支援を行うこと